

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社アイデアインターナショナル  
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営情報本部長 (氏名) 松原 元成  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5446-9505

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	2,531	△7.5	7	△83.6	△40	—	△81	—
25年6月期第2四半期	2,736	△2.8	43	△44.4	23	△46.7	△1	—

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 △81百万円 (—%) 25年6月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	△53.54	—
25年6月期第2四半期	△1.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	2,411	—	27	—	—	1.1
25年6月期	2,069	—	△498	—	—	△24.1

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 27百万円 25年6月期 △498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,554	11.2	90	—	57	—	53	—	71.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期2Q	2,248,000 株	25年6月期	791,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	48,642 株	25年6月期	48,642 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期2Q	1,518,369 株	25年6月期2Q	742,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年6月期第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日～平成25年12月31日)における連結売上高は、パーソナル加湿器、キッチン家電及びトラベルグッズ等を中心に商品ラインアップを強化したことによりオリジナル商品売上高は順調に推移いたしました。前期に閉鎖した3店舗分の売上減少や前期に比べOEM受注の減少の影響を受け、2,531百万円(前年同期は2,736百万円)となりました。

利益については、オリジナル商品・海外ブランド商品の売上比率が向上したことより売上総利益率が前年同期比で0.6%改善された一方、各種経費の見直し、人員の適正配置を行い経費削減に努めたものの、自社ブランドの認知度を高めるための店頭プロモーションや広告投資を積極的に行ったことにより、営業利益は7百万円(前年同期は43百万円)、経常損失は40百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。また自主回収に伴う引当金が発生したことにより、四半期純損失は81百万円(前年同期は1百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、オリジナル商品売上高は好調に推移したものの、前期に比べOEM受注の減少等により売上高1,440百万円(前年同期は1,503百万円)、営業利益は329百万円(前年同期は404百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、前期に閉鎖した3店舗分の売上減少により売上高1,086百万円(前年同期は1,228百万円)となりましたが、既存店の継続的な経費コントロールに加え、インターネット販売が各種販促施策により前年を上回る伸びで利益貢献したことにより営業利益は121百万円(前年同期は94百万円)となりました。

その他においては、売上高は4百万円(前年同期は5百万円)となりました。

以上の結果、売上高は2,531百万円(前年同期は2,736百万円)、営業利益は7百万円(前年同期は43百万円)、経常損失は40百万円(前年同期は23百万円の利益)、四半期純損失は81百万円(前年同期は1百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、2,411百万円(前連結会計年度末は2,069百万円)となり、341百万円増加しました。

流動資産は、2,034百万円(前連結会計年度末は1,710百万円)となり、324百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(37百万円)等があったものの、受取手形及び売掛金(純額)の増加(49百万円)並びに商品及び製品の増加(286百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、377百万円(前連結会計年度末は359百万円)となり、17百万円増加しました。これは無形固定資産の減少(3百万円)があったものの、有形固定資産の増加(13百万円)及び投資その他の資産の増加(7百万円)等があったことによるものであります。

流動負債は、2,155百万円(前連結会計年度末は2,276百万円)となり、121百万円減少しました。これは新規借入による短期借入金の増加(269百万円)等があったものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少(411百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、228百万円(前連結会計年度末は291百万円)となり、62百万円減少しました。これは長期借入金の流動負債への振替による減少(62百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、27百万円(前連結会計年度末は△498百万円)となり、526百万円増加しました。これは第三者割当増資による資本金の増加(303百万円)及び資本剰余金の増加(303百万円)等があったことによるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末の残高313百万円に対して37百万円減少し、276百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は333百万円(前年同期は66百万円)となりました。

これは、減価償却費(49百万円)及び仕入債務等の増加(20百万円)等による資金の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失(79百万円)、たな卸資産の増加(285百万円)及び売上債権等の増加(49百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円(前年同期は69百万円)となりました。

これは、有形固定資産取得(80百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は393百万円(前年同期は37百万円)となりました。

これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出(412百万円)等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入(150百万円)及び株式の発行による収入(607百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年8月23日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は健康コーポレーション株式会社の連結子会社となったことを契機に、同社の在庫管理方針を導入し、当該方針に合わせて棚卸資産の収益性の低下の認識・測定方法について第1四半期連結会計期間より見直しを行いました。

その結果、売上総利益及び営業利益が18百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が18百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	276
受取手形及び売掛金(純額)	360	409
商品及び製品	745	1,031
原材料及び貯蔵品	0	—
その他	290	316
流動資産合計	1,710	2,034
固定資産		
有形固定資産	186	200
無形固定資産	17	14
投資その他の資産	154	162
固定資産合計	359	377
資産合計	2,069	2,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338	358
短期借入金	1,203	1,473
未払法人税等	5	1
引当金	12	29
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	411	—
その他	305	292
流動負債合計	2,276	2,155
固定負債		
長期借入金	290	228
その他	0	—
固定負債合計	291	228
負債合計	2,568	2,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	604
資本剰余金	238	542
利益剰余金	△975	△1,056
自己株式	△62	△62
株主資本合計	△498	27
純資産合計	△498	27
負債純資産合計	2,069	2,411



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,736	2,531
売上原価	1,391	1,272
売上総利益	1,344	1,259
返品調整引当金戻入額	6	5
返品調整引当金繰入額	7	6
差引売上総利益	1,343	1,257
販売費及び一般管理費	1,300	1,250
営業利益	43	7
営業外収益		
デリバティブ評価益	11	—
その他	1	1
営業外収益合計	13	1
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	12	4
株式交付費	—	7
デリバティブ評価損	—	8
その他	3	10
営業外費用合計	33	48
経常利益又は経常損失(△)	23	△40
特別損失		
固定資産除却損	3	6
減損損失	18	17
リコール損失引当金繰入額	—	16
特別損失合計	22	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△79
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1	△81
四半期純損失(△)	△1	△81

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1	△81
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△1	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1	△81
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△79
減価償却費	48	49
減損損失	18	17
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
支払利息	17	18
為替差損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△27	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△285
仕入債務の増減額(△は減少)	37	20
その他	△75	△3
小計	△48	△314
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61	△80
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△6
その他	△6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	75
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△20	△18
株式の発行による収入	—	607
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△412
その他	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97	△37
現金及び現金同等物の期首残高	452	313
現金及び現金同等物の四半期末残高	354	276

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月25日付で、健康コーポレーション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が303百万円、資本準備金が303百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が604百万円、資本剰余金が542百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	1,503	1,228	2,731	5	—	2,736
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,503	1,228	2,731	5	—	2,736
セグメント利益	404	94	499	—	△456	43

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△456百万円は、各報告セグメントに配分していない当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、18百万円の固定資産減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	1,440	1,086	2,527	4	—	2,531
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,440	1,086	2,527	4	—	2,531
セグメント利益	329	121	450	—	△443	7

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△443百万円は、各報告セグメントに配分していない当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、17百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

I 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において決議された、当社と日本リレント化粧品株式会社(以下、「日本リレント」という。)との平成25年11月14日付合併契約に基づき、平成26年2月1日付で合併が行われました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な目的、合併の日程、企業結合の法的形式、合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(1) 被取得企業の名称

日本リレント化粧品株式会社

(2) 事業の内容

化粧品製造・販売事業

(3) 企業結合を行った主な目的

当社のオーガニック化粧品事業は平成17年からイタリアの高品質なオーガニックハーブ等を生産する農家と提携し、イタリアの伝統的な植物配合レシピを当社開発者が日本人向けにカスタマイズしてイタリアの工場で製品化し、オーガニック化粧品の先駆けとしてお客様に好評を得ております。しかしながら、その後、オーガニック化粧品事業を展開する中で、イタリアでの生産管理体制の見直しや化粧品開発者の確保、日本国内での需要に基づき当社がイタリア工場にオーガニック化粧品を発注し、イタリア工場で製品化し、日本に輸入することで生じる長期間の生産リードタイムの短縮による在庫圧縮などの課題も生まれ、当社は、今後同事業を発展するためには、こうした課題を解決することが必要と認識しておりました。

日本リレントは、平成25年4月1日付で株式会社リレントエステート(旧日本リレント化粧品株式会社)から新設分割により設立され、同社から化粧品事業を継承した会社であります。創業後、45年間で培った技術と経験、研究開発の実績を有する化粧品の製造・販売メーカーであり、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を、訪問販売を中心に提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。近年では、自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

また、業務委託先を通じた800名程の販売員による訪問販売という独自の販売網を持っており、同社の取り扱う化粧品と当社製品とは、価格帯やコンセプトに違いがあるため、当社製品を日本リレントの既存の販売網を通じて販売することで、シナジーが実現できるものと判断いたしました。

そのような状況の中、当社は、健康コーポレーション株式会社との資本業務提携契約に基づく業務提携を機に、健康コーポレーション株式会社の完全子会社である日本リレントの有する工場を10月上旬に視察し、日本リレントの化粧品製造のための人材及びインフラを取り込むことで、化粧品開発者の確保と、現在当社がイタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本国内に移管することにより、生産リードタイムを短縮し、在庫及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと判断いたしました。

他方、日本リレントにおいても、当社と合併することで上場企業となることにより、上場企業としての高い信用を背景に、今まで以上の販売活動の拡大が見込め、その点でも本合併によるシナジーが実現できるものと判断しております。

以上のような経緯から、当社は、日本リレントとの合併を行うことといたしました。

(4) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年11月14日
合併契約締結日	平成25年11月14日
実施予定日(効力発生日)	平成26年2月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本リレントは解散いたします。

(6) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 2. 合併比率、算定方法、交付株式数

## (1) 合併比率

会社名	当社	日本リレント
合併比率	1	2,445

## (2) 算定方法

合併当事会社株主にとっての公正性および妥当性を確保する観点から、両社の財務状況、資産状況、将来の業績見通しや第三者機関による合併比率の算定結果も参考として、慎重に協議を重ねた結果、最終的に決定したものであります。

## (3) 交付株式数

普通株式 489,000株

II 当社は、平成25年12月16日開催の取締役会において、平成26年1月28日開催の臨時株主総会にて資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。付議事項に関しては、同株主総会で決議され、平成26年2月1日にその効力が発生しております。

## 1. 減資の目的

今回の資本金の額の減少は、当社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるものであります。

## 2. 減資の要領

## (1) 減少すべき資本金の額

資本金の額604百万円のうち、504百万円を減少させ、100百万円といたします。

## (2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額504百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 3. 減資の日程

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成25年12月16日 |
| (2) 臨時株主総会決議日   | 平成26年1月28日  |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成26年1月27日  |
| (4) 減資の効力発生日    | 平成26年2月1日   |